



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5803-2727

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	464	1.7	10		5		7	
29年5月期第1四半期	472	13.5	4		6		7	

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 8百万円 (%) 29年5月期第1四半期 19百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	1.02	
29年5月期第1四半期	0.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	1,051	737	70.2
29年5月期	1,036	746	72.0

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 737百万円 29年5月期 746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		0.00	0.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,024	5.7	40	18.1	31 ~ 50	3.8 ~ 63.5	26 ~ 42	0.9 ~ 58.9	3.56 ~ 5.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	7,502,800 株	29年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	株	29年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	7,502,800 株	29年5月期1Q	7,502,800 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

しかしながら、海外経済におきましては、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や米国新政権の政策による世界経済への影響及び、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当第1四半期連結累計期間においても「海外・多言語マーケティング支援の強化」、「アセット事業の安定稼働」、そして、「人材育成による組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

特に、マーケティング事業における「海外・多言語マーケティング支援の強化」においては、拡大するインバウンド市場を背景に、当社が持つ多言語マーケティングのノウハウと、海外法人とのネットワークを活用した付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができました。

また、持続的に成長し、中長期的な企業価値向上を目指すべく、当第1四半期連結累計期間においては、執行役員人材の採用や国内および全ての海外現地法人を対象とした幹部候補向け・マネージャー向けの集合研修等、人材への投資を実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は464,336千円（前年同期比1.7%減）、営業損失は10,251千円（前年同期は営業利益4,825千円）、経常損失は5,281千円（前年同期は経常損失6,747千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,635千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,374千円）となりました。

① マーケティング事業

マーケティング事業においては、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域における売上及び利益が堅調に推移いたしました。当社及び海外現地法人の経営資源（人・情報）を連携し、相互に有効活用したことで、各国で異なる商慣習に合わせた営業活動や海外現地ごとに異なるプロモーション手法に対応したサービスの提供が実現し、受注率及び利益率の改善に寄与致しました。

今後益々拡大が予想される海外・多言語マーケティング需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業における売上高は459,444千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は41,837千円（前年同期比0.6%増）となりました。

② アセット事業

アセット事業においては、ASEAN加盟国の中でも高い経済成長が続くフィリピンにおいて、日系企業の海外進出支援の一環として、企業向けのオフィスや海外出向者向けのコンドミニウムなどインフラ提供を行ってまいりました。また、経済成長が続くベトナムにおいても、不動産の売買仲介業務を開始するなど、長期的な成長に向けた取り組みを継続しております。

今後のさらなる事業拡大を目指し、当連結会計年度においては、VR（Virtual Reality）による内見開始、個別相談会やセミナーの開催等、プロモーション活動に注力してまいりました。その他にも人材の採用、組織規模の拡大、新規提携デベロッパーの開拓等、積極的な活動を継続して行った結果、費用が先行しております。

以上の結果、当事業における売上高は4,891千円（前年同期比61.2%減）、セグメント損失は12,898千円（前年同期はセグメント利益3,045千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、700,835千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、350,381千円となりました。これは、主に長期貸付金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、287,486千円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、26,149千円となりました。これは、主に長期前受金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、737,581千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成29年7月12日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,612	420,103
受取手形及び売掛金	207,235	239,435
仕掛品	1,136	553
その他	38,344	44,397
貸倒引当金	△5,178	△3,653
流動資産合計	684,151	700,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,344	115,332
減価償却累計額	△20,978	△22,039
建物(純額)	96,365	93,293
車両運搬具	2,218	-
減価償却累計額	△1,027	-
車両運搬具(純額)	1,191	-
工具、器具及び備品	41,155	41,171
減価償却累計額	△35,290	△35,843
工具、器具及び備品(純額)	5,864	5,328
建設仮勘定	98,128	100,649
有形固定資産合計	201,550	199,270
無形固定資産		
ソフトウェア	720	4,833
無形固定資産合計	720	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	92,902	91,228
長期貸付金	26,968	24,651
敷金及び保証金	30,807	31,032
その他	744	671
貸倒引当金	△1,429	△1,306
投資その他の資産合計	149,993	146,277
固定資産合計	352,263	350,381
資産合計	1,036,414	1,051,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,572	176,364
未払費用	26,346	26,396
未払法人税等	4,992	2,741
前受金	29,193	20,300
その他	47,941	61,684
流動負債合計	264,046	287,486
固定負債		
長期前受金	21,712	22,509
その他	1,439	1,993
繰延税金負債	2,696	1,645
固定負債合計	25,848	26,149
負債合計	289,894	313,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△77,938	△85,574
株主資本合計	735,073	727,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,042	3,687
為替換算調整勘定	5,316	6,383
その他の包括利益累計額合計	11,358	10,070
新株予約権	87	72
非支配株主持分	0	0
純資産合計	746,520	737,581
負債純資産合計	1,036,414	1,051,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	472,420	464,336
売上原価	340,351	336,158
売上総利益	132,068	128,177
販売費及び一般管理費	127,242	138,428
営業利益又は営業損失(△)	4,825	△10,251
営業外収益		
受取利息	37	38
解約手数料等	68	76
投資事業組合運用益	6,973	11,417
その他	151	796
営業外収益合計	7,230	12,329
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	18,799	7,350
その他	0	5
営業外費用合計	18,804	7,359
経常損失(△)	△6,747	△5,281
特別利益		
固定資産売却益	97	-
新株予約権戻入益	5	15
特別利益合計	102	15
特別損失		
固定資産売却損	-	42
特別損失合計	-	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,645	△5,309
法人税、住民税及び事業税	728	2,326
四半期純損失(△)	△7,374	△7,635
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,374	△7,635

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△7,374	△7,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,065	△2,354
為替換算調整勘定	△9,730	1,066
その他の包括利益合計	△11,796	△1,287
四半期包括利益	△19,170	△8,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,170	△8,923
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,825	12,595	472,420	—	472,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	41,569	3,045	44,615	△39,789	4,825

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,444	4,891	464,336	—	464,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	41,837	△12,898	28,938	△39,189	△10,251

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。